

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称>ゼロ・コンタクト」

「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)
<愛称>ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)」

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

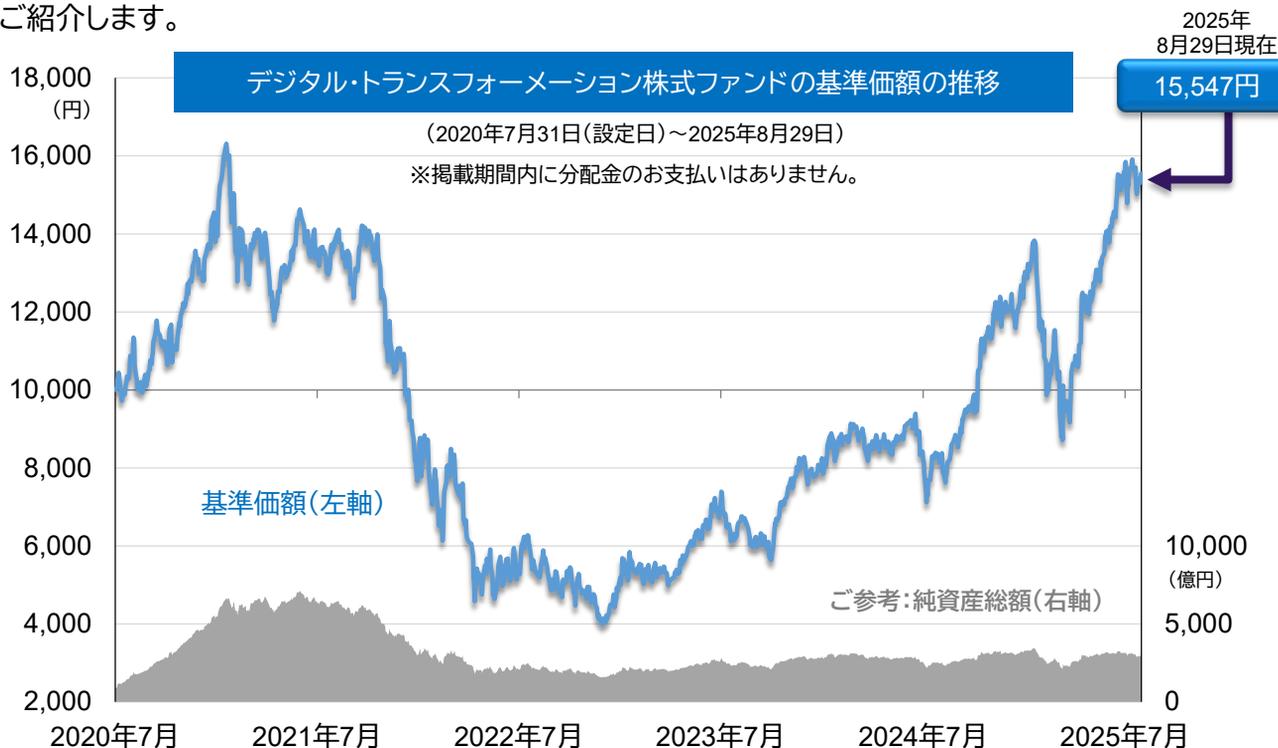
足元の運用状況と注目銘柄についてご紹介します。

当ファンドは、ITの浸透により、人々の生活をより良く変革させることをめざして提唱された、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」に係る企業や同サービスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行なうファンドとして、2020年(予想分配金提示型は2021年)に運用を開始しました。

当ファンドの基準価額は2022年、米国で政策金利が急速に引き上げられるなか、大幅に下落しました。2023年以降は、米国のインフレが鈍化に向かったのに続き、同国の政策金利の引き下げもあり、好決算を発表したハイテク関連銘柄や暗号資産関連銘柄などが上昇し、基準価額を押し上げました。

2025年2月後半以降、米国の関税政策への懸念の高まりなどにより、株式市場は一時的に軟調となりましたが、同関税政策の落ち着きどころが見え始める中で株式市場は反発し、AI(人工知能)関連銘柄などをけん引役に大きく上昇したことに伴い、当ファンドの基準価額も大きく上昇しました。

本資料では、足元の運用状況のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に投資助言を行なうアーケインベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)が注目しているイノベーションなどについて、ご紹介します。

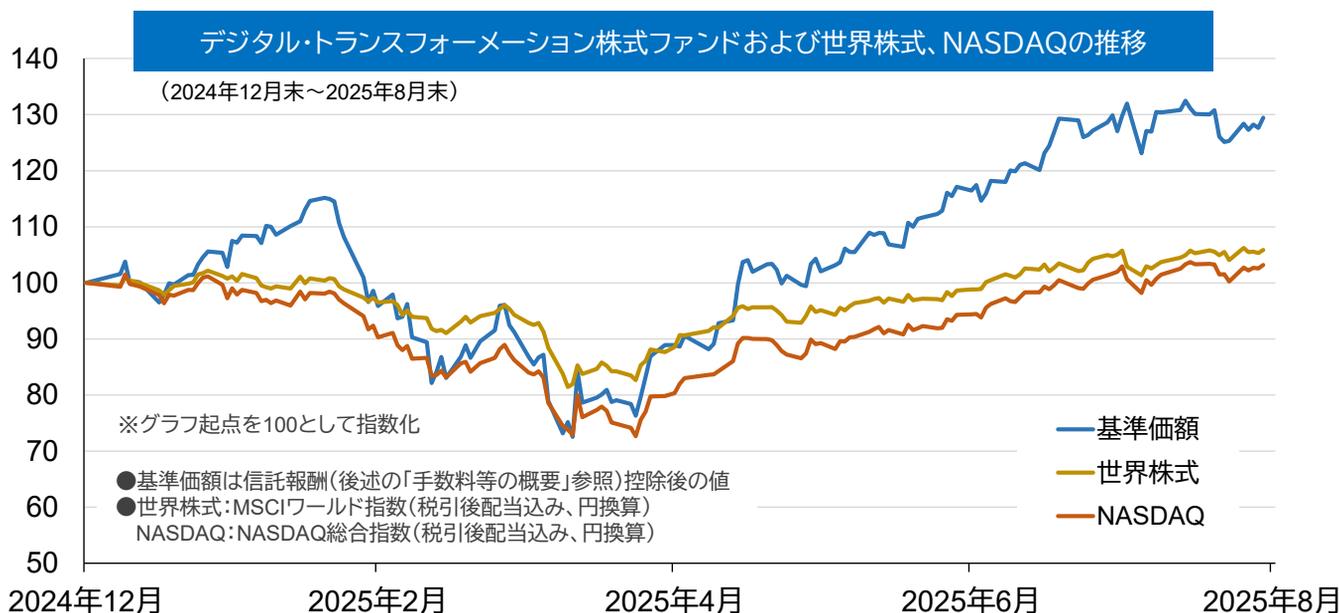


- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

純資産総額
2,970億円

足元の運用状況について

- 2025年初に発表した決算が好調だったハイテク関連銘柄が堅調に推移したことなどを背景に、当ファンドの基準価額は2月半ばにかけて上昇しました。
- 2月後半、米国における、関税政策導入への懸念の高まりや経済指標の悪化などにより、株式市場が軟調となる中で、それまでに買われた組入銘柄が、利益確定売りなどに押されて売られたことから、4月中旬にかけ、基準価額は短期間で大幅に下落しました。
- その後は、米国の利下げ観測の高まりや、同国の通商協議の進展期待などを背景に株式市場は反発に転じ、AI(人工知能)への期待感などからハイテク関連銘柄が大きく上昇したことに伴い、当ファンドの基準価額も大きく上昇しました。



※世界株式およびNASDAQの値は、当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。

※掲載指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※ 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

上記グラフ期間の組入銘柄別パフォーマンス寄与度

(マザーファンドベース、2024年12月30日～2025年8月29日)

寄与度上位	銘柄名	国・地域	寄与度	寄与度下位	銘柄名	国・地域	寄与度
	ロビンフッド・マーケットツ	米国	9.46%		ブロック	米国	-1.51%
パラティア・テクノロジーズ	米国	7.84%	トレードデスク	米国	-1.29%		
ロブロックス	米国	6.66%	アイボッタ	米国	-0.85%		
コアウィーブ	米国	1.95%	ギットラボ	米国	-0.71%		
クラウドフレア	米国	1.86%	セールスフォース	米国	-0.65%		

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

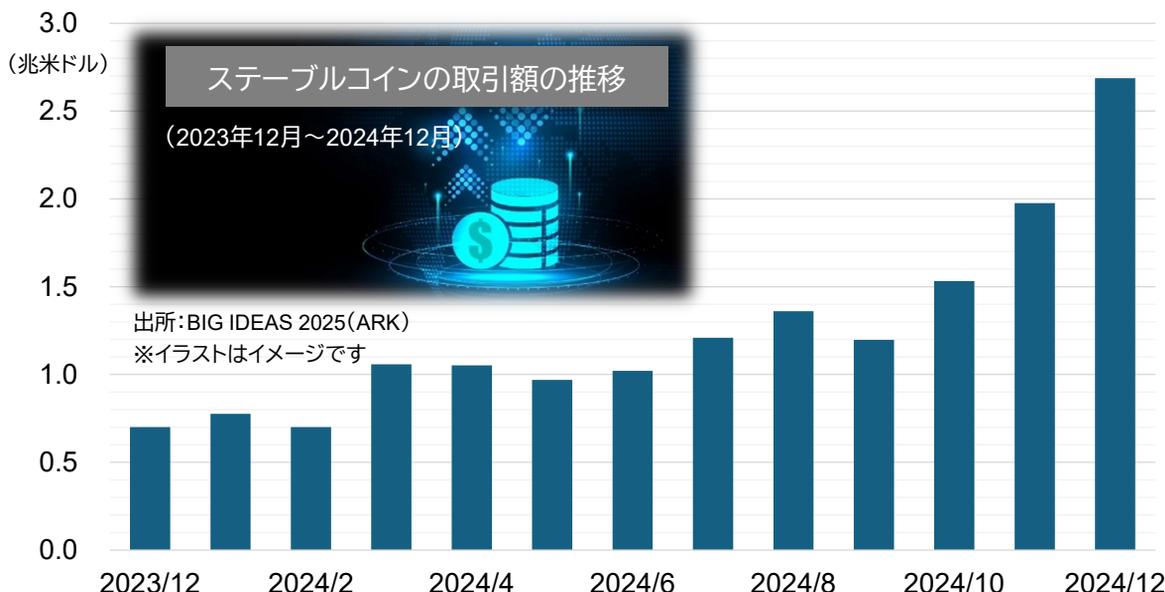
● 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

● 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

● 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKが注目するイノベーションー ステージブルコイン

- 米ドルなどの法定通貨に価格を連動させることで、安定した価値の維持をめざす暗号資産として設計されたステーブルコインは、その価値の安定性や流通面での自由度を武器に、成長を遂げています。米国での法規制の確立に続き、欧州や日本でも導入に向けて動き出しています。
- 低コストで便利なステーブルコインの取引額は、足元で大手クレジットカード会社の取引額に引けを取らない状況であり、今後も成長が続くと見込まれています。また、裏付けとして保有する国債などの保有額も増加傾向にあり、国債の引き受け手としての存在感を高めています。



「ビットコイン」と「ステーブルコイン」

- どちらも、ブロックチェーンの仕組みを用いてネットワーク全体で管理される堅牢な資産であり、従来の中央集権型システムよりも低コストで運営が可能となっています。
- その価格自体が需給関係などで変動する「ビットコイン」に対して、米ドルなどの法定通貨に価格を連動させる「ステーブルコイン」は、金融インフラ(銀行やATMなど)が未整備な地域でも、スマートフォンなどを用いて、米ドルなどの法定通貨との価値の連動を可能とする点が強みです。

組入銘柄(マザーファンド)の注目ポイント

● 下記は、ARKからの情報などをもとに
アモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。

ロビンフッド・マーケットツ(米国)

- 暗号資産を含む様々な金融商品の取引サービスを提供するほか、新たにステーキング(暗号資産をブロックチェーンネットワークに預け入れ、対価を得る仕組み)サービスを開始するなど、積極的な取り組みを続けています。
- 高いブランド力を背景として、急速に新規ユーザー数を増加させています。ARKは、同社が新たに開始したクレジットカードサービスなどについても、多くの顧客に支持されるとみえています。

● 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

● 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

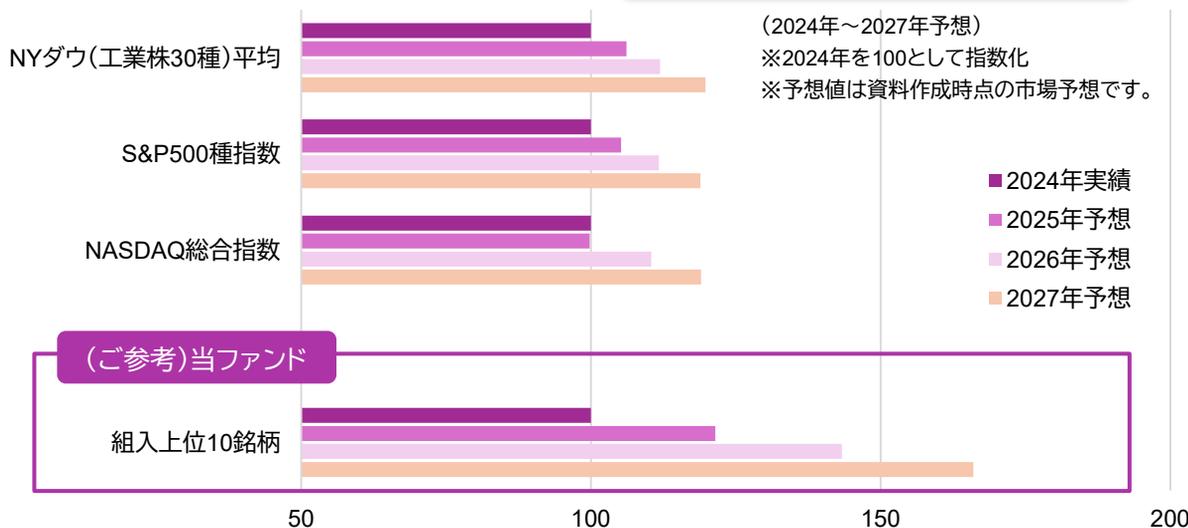
コインベース・グローバル(米国)

- インフラ面での信頼性の高さや投資家向けツールの豊富さなどを強みに、大手暗号資産取引所としての立ち位置を確立しています。また、ステーブルコインを用いた決済ソリューションの提供も開始しました。
- 2025年7月に米大手銀行との提携を発表しました。これにより、銀行の顧客向けに暗号資産サービスを提供することが可能になるとみられ、ARKは注目しています。

当ファンド(マザーファンド)の組入銘柄の将来性について

- 今後の株価の動向を考える上で、業績成長期待の高さは大きな要素の一つと考えられます。将来の業績の成長を売上高で考える場合、米国の主要株価指数でみた売上高が伸びていることは、この先の株価上昇への期待が高まる要素の一つと言えます。
- 当ファンドの組入上位10銘柄(2025年8月末時点)の売上高の平均値の伸びは、主要株価指数を上回る伸びとなると予想されています。また、2027年の売上高の平均値は2024年の1.5倍を超えると見込まれています。こうした売上増加の背景は、当ファンドの組入上位銘柄の売上の元となる有料ユーザーの契約数や取扱い商材の増加などからもうかがえます。

主要株価指数(米国)の売上高推移



- 掲載指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。
- 組入上位10銘柄の売上高については、ロビンフッド・マーケットのみ純収益を用いています。
- 上記は過去のものおよび予想値であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

組入銘柄(マザーファンド)の注目ポイント

- 下記は、ARKからの情報などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。

ロブボックス(米国)

- 同社は、今日のゲームおよびオンライン・エンターテインメントにおいて最も影響力のある企業のひとつです。単独開発者からゲーム会社まで、様々なサードパーティ(独自でソフトを開発・製造・販売するメーカー)が開発したゲームなどと消費者をつなぐ場として、高度なゲームからより簡易なゲームまで様々なゲームをユーザーに対し体験可能にしたとARKはみています。
- 広告と直接商取引の両方において、より消費力のある成熟したユーザーに訴求することで、同社は収益化を加速できるとARKは考えています。

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

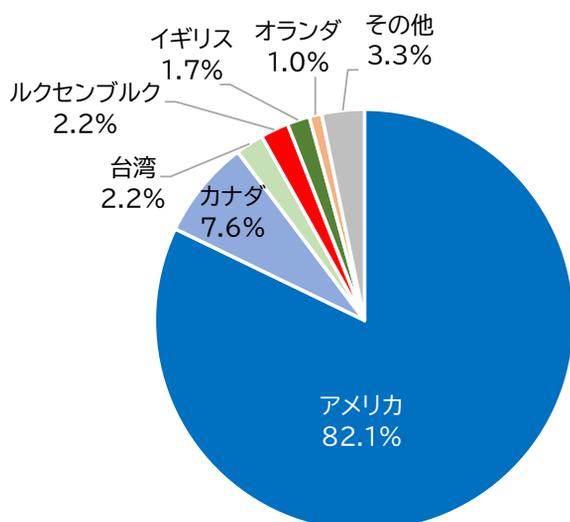
パラティア・テクノロジーズ(米国)

- 情報分析ソフトウェア開発会社である同社は、様々な情報ソースのデータを統合した分析を可能にし、顧客である政府や大企業の意思決定をサポートしています。多くの組織が、複雑な業務要件に対応できず、適応や保守にコストがかかる内製ツールや汎用ソフトウェアから、同社のプラットフォームへ移行しつつあります。
- 同社は現在、同事業における明確なリーダーとして台頭しており、この先も持続的な競争優位性と大きな成長余地を持つとARKは考えています。

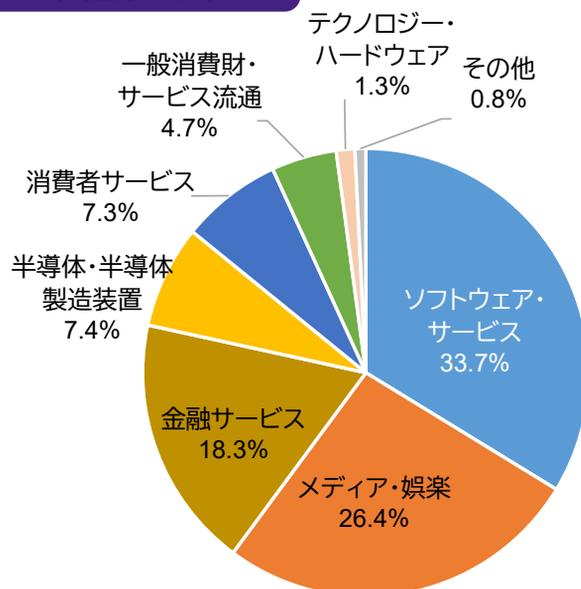
ポートフォリオの概要

(2025年8月末現在)

国・地域別比率



業種別比率



投資カテゴリー別比率



●投資カテゴリーはARKが考える分類です。

組入上位10銘柄

(銘柄数:43銘柄)

	銘柄名称	業種	国・地域	組入比率
1	ROBLOX CORP -CLASS A	ロブロックス	アメリカ	メディア・娯楽 7.6%
2	SHOPIFY INC - CLASS A	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス 7.6%
3	ROBINHOOD MARKETS INC - A	ロビンフッド・マーケットツ	アメリカ	金融サービス 6.9%
4	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス 6.7%
5	ROKU INC	ロク	アメリカ	メディア・娯楽 4.8%
6	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス 4.5%
7	ADVANCED MICRO DEVICES	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置 3.6%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽 3.4%
9	CLOUDFLARE INC-CLASS A	クラウドフレア	アメリカ	ソフトウェア・サービス 2.8%
10	UNITY SOFTWARE INC	ユニティ・ソフトウェア	アメリカ	ソフトウェア・サービス 2.8%

●各比率はマザーファンドの純資産総額比です。なお、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。

●業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。

●その他には現金を含みます。

●個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

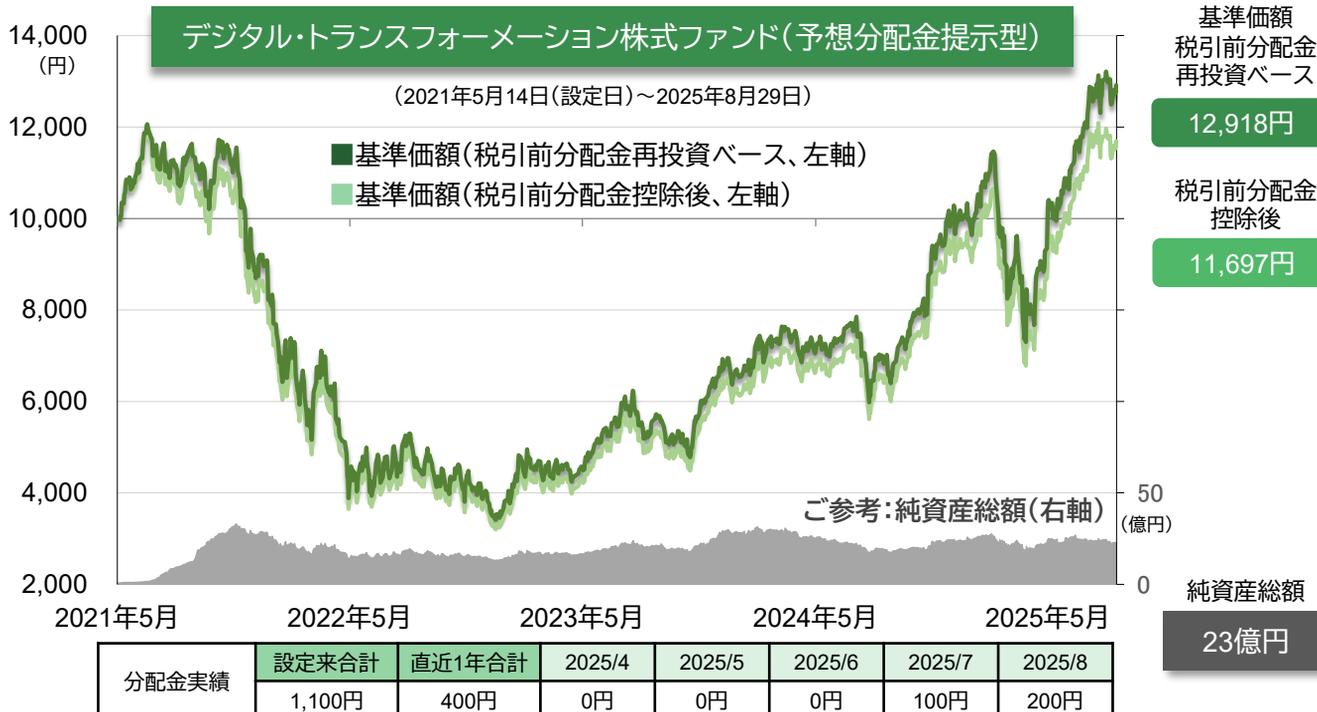
●国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として各銘柄の本社所在地を表示しています。

●銘柄名は信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが和訳しており、実際と異なる場合があります。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

基準価額の推移

※基準価額、純資産総額および分配金は2025年8月29日現在の情報です。



- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

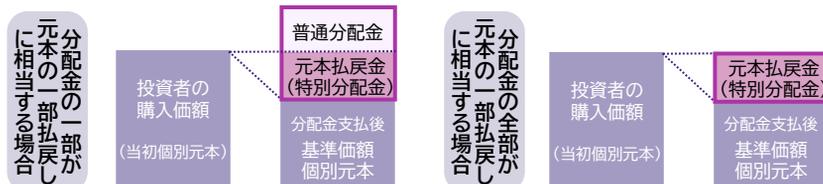
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

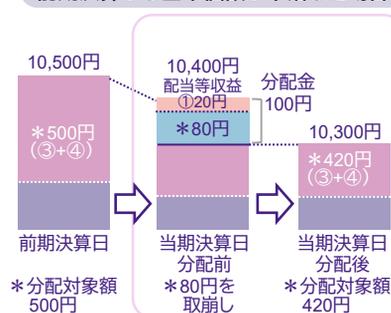
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

ファンドの特色

1 主に、世界的の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。

3 お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。

- 【1年決算型】は、毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 【予想分配金提示型】は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称:ゼロ・コンタクト>」および「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)<愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)>」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【1年決算型】無期限(2020年7月31日設定) 【予想分配金提示型】2030年6月7日まで(2021年5月14日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) 【予想分配金提示型】毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。
(50音順、資料作成日現在)

▼次ページへ続く▼

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(続き)

▲前ページからの続き▲

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会 金融先物 協会	一般社団法人 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぐき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会 金融先物 協会	一般社団法人 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)